

## 和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、別紙1記載の損害項目及び期間に限定して和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力が及ばないことを相互に確認する。

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、別紙1記載の損害項目及び期間に対する和解金として金7万2948円の支払義務のあることを確認する。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 清算条項

申立人と被申立人は、別紙1記載の損害項目（別紙1記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

ア 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。

イ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

### 5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人が1通、被申立人が1通をそれぞれ保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成31年4月12日

（仲介委員 鋤竹昌利）

(別紙1)

	損 害 項 目	金 額	期 間
ア	根抵当権抹消登記 手続等費用	金1万5700円	領収日平成29年9月19日
イ	追加的費用（交通 費）	金5万7248円	自 平成26年4月2日 至 平成29年11月26日
	合計	金7万2948円	